

那賀町議会から お知らせ



編集・発行/那賀町議会
ホームページアドレス : <http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/>

平成30年9月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の答弁の要旨は次のとおりです。



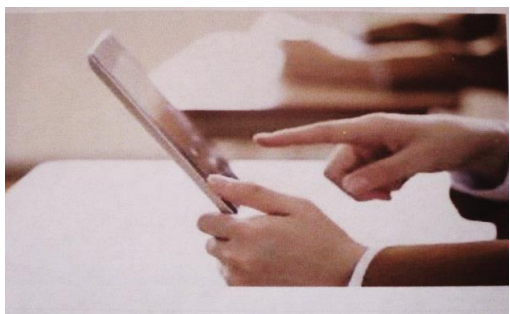
田村信幸議員

ICT導入による「那賀町教育」及び学校現場の変化について

Q iPad導入に向けてメーカー・販売会社との連絡の具体的な中味と、ICT導入により那賀町小・中学校教育の何を変え、学校現場に何を期待するのか。

岡川雅裕教育長

A 基礎研修、授業支援ソフトの活用研修、学校におけるICT機器の管理者研修を実施する。子ども達にとって新しい魅力ある授業となるように先生にツールとして活用していただく。



タブレット

「自主防災組織の活用」の本町における現状と課題について

Q 災害時、上流部での孤立集落化が懸念される中、那賀町における「自主防災組織」の現状と課題及び今後の展望を伺いたい。

河井伸夫防災課長

A 自主防災会は、平成16年度より組織化を進め現在122地区の組織があり地域で避難訓練や消火訓練・AED訓練等を実施している。大規模災害時には避難所を運営していただけるようお願いしている。

坂口博文町長

A 自主防災組織は、自助・共助が重要な認識を十分ご理解賜りたい。避難所の設備については、一時的な避難所であり自分たちで「どうすべきか」「どんなことが出来るか」を常にお話し合いをしていただきたい。



大澤夫左二議員

町外からの町内就職者に対する住宅対策と初期の生活費支援対策について

Q 町外から町内に就職しても、安心して入居できる住宅がないと聞くがその対策と、林業新規就業者への生活費の支援対策について。

伊藤晴夫副町長

A 新規就業者の食住環境の整備は必要不可欠と認識しており早急に取り組む。生活費の直接支援は、緑の雇用制度もあり現状では困難。社会保障や住環境整備等総合的に支援を進める。

町政策としての空き家利用策について

Q 各支所ごとに空き家の実態調査をするなど、自治体が主になって介入しなければ空き家の持ち主も安心して提供する話にならないのではないかと。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A 平成28年度に空き家数調査を実施している。今後は、民間企業及び移住支援団体等への事業委託も視野に入れ、利用可能かどうかの調査から段階的に進めていきたい。

看護師・保育士等の慢性的不足を充足するための長期的な対策について

Q 看護師・保育士等の、長期の人材育成の対策を考える時ではないか。

池田繁人保健医療福祉課長

A 町民の意見を反映できるように各地区から集めた数名の有識者等で構成する専門委員会を立ち上げ、中期を見据えたビジョンを考え、那賀町全体を考えた医療体制を見直し、看護師の施策・対策も併せて考えていきたい。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A 国基準の職員配置より多く配置し不足はないが職員の確保に苦慮している。保育の質向上研修等を行い職員のやりがいを高め、長期的に安定した質の良い保育を提供できる職場にしていきたいと考えている。



福永敏行議員

平谷下ノ内地区嵩上げ工事について

Q 嵩上げ工事はいつ完了するのか。

坂口博文町長

A 早期の完成を要望しているが、人家・通行に影響のある箇所を優先して工事を進めていただいている。



平谷下ノ内地区



山上健造議員

町長4選出馬の意向について

Q 町長の進退について、どのように考えているのか。

坂口博文町長

A 浸水対策・クリーンセンター・光ケーブル敷設・総合戦略の目標等、完成を目指して、次期を最後の任期として努めさせていただきたい。



クリーンセンター予定地



熊原廣幸議員

平谷下ノ内地区の今後の見通しについて

Q 下ノ内地区を早く埋め立てて次の利用をしたいというのが地元住民の気持ちであると思うが、今後の土地利用について。

坂口博文町長

A 早期の完成を要望すると共に、活用方法等については、地域の皆さんと充分協議をしながら、進めていきたい。

町道海川・ホシゴエ線の計画と見通しについて

Q 旧海川幼稚園の跡地に向けて町道が通行できないので改良をお願いしているが、その状況と計画を伺いたい。

河野晶上那賀支所長

A 昨年度より繰越により設計を行なってきたが、道路構造令に準拠していたため費用面で高額になった。縦断勾配等を見直して最短距離で町有地に連結できるように設計の見直しを行う予定である。

平谷小学校の今後の方向について

Q 平谷小学校は現在15名の児童が通学しているが、今後についての見解と見通しについて。

岡川雅裕教育長

A 平成36年度までは、生徒数の変化も少ないので、現状維持と考えている。



連記かよ子議員

軽度生活援助事業について

Q 「軽度生活援助事業」の概要・実績はどうなっているのか。また有償ボランティアとして取り組むことはできないのか。

池田繁人保健医療福祉課長

A 当事業は、高齢者に生活支援サービスを提供し、自立と生活の質の向上を確保するもの。利用実績は昨年度4名・77回である。有償ボランティア事業の仕組み

み構築等については今後生活支援体制整備事業の中で関係者と協議していく。

坂口博文町長

A 有償ボランティア・NPOの設立を積極的に進めてくれる方々がいたらお願いしたいが、社協のシルバ―人材センターの活動を充実したい。

公民館・集会所に設置されているタブレット端末機の使用について

Q 災害時の情報手段として配られているタブレット端末機は住民の方には使い勝手が悪いと聞けが、その有効活用について。

河井伸夫防災課長

A 防災行政無線事業でこのタブレットを導入。公共施設と自主防災会長に配布し大規模災害時に避難所で使用。Jアラートや町からの防災情報等を音声や文字で告知。普段は置時計としてご使用いただきたい。

坂口博文町長

A 双方向の通信が出来る施設整備体制を（光ケーブル）早期に完成し対応したい。



柏木岳議員

洪水内水対策ポンプ使用のための水路や樹の設置について

Q 有事の際、排水ポンプは可動式のものを使うとの前回の答弁だったが、水を貯める柵やそこに流し込む排水路の整備が不可欠であると考えるが方針は。

河井伸夫防災課長

A 県は浸水対策事業で樋門やゲートで釜場を設置する。これが取水柵や排水路になる。排水ポンプについて、どうするかはまだまだ未定である。



三重県紀宝町・内水対策用ポンプ

保育・教育施設の利用者の立場に立った運営について

Q 第2子以降の出産等で仕事を辞めないといけない場合、既に預けている園児の園利用が打ち切られることがあると聞いたが、その取扱について。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A 0歳児から2歳児は保育を必要とする理由により認定となるため、その理由がなくなると利用はできなくなる。

Q こども園・小・中学校における月々金の平日保護者参加の事業名・時期・回数について。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A 平日の行事参加は年齢にもよるが、10回から11回程度である。

福多士郎教育次長

A 平日で昼間に行われる保護者参加型の行事は、入学式・卒業式や授業参観・学習発表会など9種類で、回数は11回から13回程度である。

「空家対策特別措置法」の積極的な活用について

Q 「特定空き家」に指定され自治体から改善の勧告を受けると、土地に掛かる固定資産税が6倍になる恐れがあるとのことだが、どの程度適用していくのか。

河井伸夫防災課長

A 特定空き家等の認定について、防災課が積極的にこれを適用して直ちに認定するということは考えていない。できるだけ避けたいと考えている。解体補助金の説明をし、除却を進めたい。



新居敏弘議員

床上浸水対策事業における内水対策について

Q 県の事業は（平成26年時の）和食の最大雨量43ミリ/時が前提なので、50ミリ・60ミリ/時には床上浸水の恐れがある。内水対策として南川排水路と同様の工事が他地区にも必要ではないか。町として60ミリ/時降った場合のシミュレーションすべきでは。

河井伸夫防災課長

A もしもを考えると際限なく大きな被害が考えられるが、現実には起きた浸水被害で平成26年台風11号は戦後最大規模。その浸水被害を想定し県事業は進められている。他の地区で分流水路は現実的に難しい。

坂口博文町長

A 内水対策については、町地区に単独にて排水路を計画している。他の地域については、災害時の現状を把握しているので樋門・排水ポンプで対応したい。

介護保険事業について

Q 要介護になっても自宅でありたいというのが高齢

者の願い。本人負担や介護保険料軽減のためにも、在宅サービスを充実させる必要があるが、どのように取り組んでいるか。また、小規模多機能型介護事業所を進める考えは。

池田繁人保健医療福祉課長

A 地域包括ケアシステムを構築する中で、研修を受けた高齢者の方々が提供者側として通常より安い費用でサービスを提供することで、利用者側の負担は軽減され、一方で提供者側の方々は支援に参加する事で自らの介護予防に繋げることを考えている。また小規模多機能型介護事業所については、現在の在宅・施設サービスの利用状況等を検証して考えていく。

坂口博文町長

A 那賀町の現状施設を増やすことについては、限界が来ている。現施設で出来る限り対応していただきたいと思います。

大規模地震対策について

Q 町施設のブロック塀の調査状況と対応状況は。また通学路等の民間ブロック塀の撤去について、町として補助する考えはないか。また、飲料水対策として水道施設に耐震性貯水槽設置の考えはないか。

新居宏総務課長

A 調査実施施設は、448施設で1.2m以上のブロック塀は19施設で、安全対策必要性有が8施設、無が8施設、検討中7施設となっている。対策済みは2施設となっている。

河井伸夫防災課長

A 個人のブロック塀撤去補助について現在検討中である。なお、現在ある耐震改修支援事業でも、耐震改修と同時にブロック塀を撤去するときは事業対象となっている。

北浦衛環境課長

A 那賀町の簡易水道は、施設の更新や耐震化などが課題となっており、今後計画的に水道施設の強化を図って行く上で、耐震性貯水槽の整備や他の方法等と比較検討を行いながら、応急給水対策を検討していく。



山崎篤史副議長

バイオマスタウン構想について

Q 構想の現状と総括について。

坂口博文町長

A 現在、関西化学機械製作(株)にてプラントの改良を進め、試作品を5つの企業に依頼している。三重大学の船岡教授は退職され那賀町を起点に進めていただくことになっている。

林業振興へのハードルについて

Q ①人材不足・森林施業者育成のプログラムをどう考えているか。②補助金の縛りが厳しい件について。③移住対策とのマッチングについて。寮の可能性や助成について。

伊藤晴夫副町長

A ①緑の雇用制度や県センターと連携し、町担い手対策協議会を中心に育成・確保に取り組む。②森林経営計画制度は町裁量では緩和できないので国へより良い制度を要望する。③居住環境整備に取り組む。

那賀高等学校森林クリエイト科へ期待することについて

Q 林業においてもきちんとした営業力が必要である。①これまでにない営業力を求める場合、森林クリエイト科に寄せられる期待は大きいと考えるがどうか。②具体策について。

伊藤晴夫副町長

A ①素材の評価や適正価格を判断する技術は重要。森林クリエイト科に期待する。②現場実習や講義は県が実施し、町もしっかりサポートしていく。

岡川雅裕教育長

A 那賀高等学校の存続のためにもブランド化等について、先生方と相談する。